

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	衣料品専門店（店長）	・私服高校の卒業式に向けて、早目に服を用意する客が多く、単価も前年より良くなっている。この先も入学、入社を控えた人の来店が多くなり、堅調に推移するのではないかとみている。メンズに加え、レディース物の動きも非常に良く、女子学生においても少しずつフレッシュアズの認知度が高まっているようであり、この先の伸びにも期待が持てる。 ・エコカー補助金制度の復活が決定したことにより、しばらくは販売増が期待できる。
		乗用車販売店（経営者）	・イベント等の実施により来街客は増えつつあり、今後も期待が持てる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・購買の動きが少しずつ出てきている。今後、雪が解けるにしたがって人の動きも活発になってくるのではないかとみている。また、商店街もなお一層の連携強化のイベント等を企画しているので、大いに期待している。
		百貨店（経営者）	・東日本大震災から1年が経過し、前年の水準からは様々な面で改善するとみている。特に、復興関連と観光面での改善が期待される。
		百貨店（経営者）	・前年の反動増が見込まれる。それに加えて、営業、販売施策や動員集客などを強化し、積極的に攻めてトレンドをつくっていく。
		百貨店（経営者）	・復興予算の執行による活性化を期待している。
		スーパー（店長）	・前年は東日本大震災の影響で商品が十分にそろわなかったが、今年はそういったことがなく十分な販売が期待できるため、前年に比べ数字は良くなる。
		コンビニ（経営者）	・主婦層において、総菜やサラダ関係に手が伸びており、財布のひもが少しゆるくなっている様子が見受けられる。また、買上点数及び客単価のここ2、3か月の推移をみても、この先やや良くなると判断できる。
		コンビニ（エリア担当）	・東日本大震災から1年が経過し、東北への人の流入やボランティアの再加熱などのプラス要素が期待できる。
		コンビニ（店長）	・国の復興予算の金額も決まり、この先、本格的に建物の建築などが進むため、県外から多くの作業員などが訪れ、景気は良くなることが見込まれる。
		衣料品専門店（店長）	・天候も春らしくなってくるので、春物が本格的に動き出し、売上の増加が見込める。
		乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金制度が復活したことで、客の動きが更に活発になることが予想される。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・負担だった除雪作業からも解放され、卒業、入学シーズンで人の動きが出る季節を迎えるため、送別会や謝恩会等で飲食店にもぎわいを見せるとみている。消費者の購買意欲の高まりを逃すことのないようにしたい。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・新年度になれば人も物も動く予想される。また、気温が暖かくなればクールビズの流れも加速していくのではと期待している。
		一般レストラン（経営者）	・気温が高くなるので、寒さの反動で客が出てきてくれればと期待している。また、復興支援のお金が回り始めれば、少しは良くなることが見込まれる。
		都市型ホテル（経営者）	・今月に入り祝賀会が多くなっていることから、自粛ムードは脱したのではないかとみえており、この先の歓迎会や送別会についても期待が持てる。また、周年記念も含め、今年は予約が早目に入っている。それにつられて料飲関係や宿泊も堅調に推移するのではないかと予想している。
		通信会社（営業担当）	・商圏内における東日本大震災の被害は非常に大きかったが、この先、公共事業を含めて復興需要が予想されることから、多少は持ち直してくるとみている。
		通信会社（営業担当）	・これまで抑えられていた購買意欲も新生活のスタートに合わせ、若干高まることと予想される。新生活応援キャンペーンも展開するため、客の動きも更に加速するとみている。特に前年は東日本大震災の影響で小規模であった異動も今年は活発化し、新規の顧客もやや増加することが予想される。
		美容室（経営者）	・春とともに天候が良くなれば入人も増え、来客数にも良い影響が出てくることと予想される。
		住宅販売会社（経営者）	・前年末から大手ロードサイドショップ及びスーパー等の出店の動きが活発で、隣県も含めた不動産の検索依頼がかなり多く、民間建築は忙しくなるとみている。
変わらない	商店街（代表者）	・現在の好調は、もうしばらく続くとみている。	
	一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）	・雪解けが遅くなり、春物の出足が鈍くなることが予想される。また、農作業等の遅れもあり、販売期間が短くなるとみている。良くなる要素が見出せない。	

一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・さまざまな施策が奏効しているためか、店頭での客の雰囲気は良くなりつつあるが、マイナス要因も依然として多く、大きな変化は期待できない。
百貨店(売場主任)	・東日本大震災後に増加していた来客数は変わらず、春にかけてもこのままで推移するとみている。
百貨店(総務担当)	・景気の先行き不透明感から、判断はできない。
百貨店(営業担当)	・東日本大震災から1年が経過するので、前年比でみると今までのような2けた増にはならないが、復興に関わる予算も決定したなかで、引き続き景気は安定して推移していくとみている。また、春夏物衣料の買換え需要が続くと予想している。
スーパー(経営者)	・東日本大震災からの復興がなかなか進んでいないことや失業者が増えていることから、数字は上がらない。また、失業保険の給付期限が切れる人も増えているので、消費行動に結び付かない状況がこの先しばらく続く。
スーパー(経営者)	・円高の反転や株価の改善により、多少は明るくなるとみている。
スーパー(経営者)	・復興投資効果はいまだ局所的だが、継続されることで景気回復地域が拡大することを期待したい。東京電力福島第一原子力発電事故の補償も始まるようなので、消費拡大に結び付き、有効需要になることを期待したい。だが、給付や補償金ばかりでは一時的な動きにしかならない。一番は継続雇用の場の確保を期待したい。現実はずくには変わらずしばらくは現状のままとみている。
スーパー(店長)	・来客数、売上共に大きな変化はないが、買上点数及び客単価の増加傾向は続くともみている。
スーパー(営業担当)	・景気が良くなる要因が見当たらない。
スーパー(販促担当)	・震災復興とともに、被災した地域でも新たな商業施設の建設、開店が進んできており、震災特需は徐々に薄れてくること予想される。特に小売業では更に価格競争が激化し、既存店の売上は厳しくなる。
コンビニ(経営者)	・当店の周辺の復興関連事業は先細りになっている。また、その他を見ても伸びる要素はない。
コンビニ(エリア担当)	・店舗が立地する地域が持つマーケットを掘り起こしてできる商材の展開を強化し、売上伸長基調を維持していきたい。
衣料品専門店(経営者)	・単価ダウンの傾向はこれからも続くともみている。また、高額商品には期待できない。
衣料品専門店(店長)	・4月以降、一般ビジネス客の需要が回復するかは不透明である。
衣料品専門店(総務担当)	・景気の先行きが不透明である。また、消費税増税や社会保障改革など政治も混迷し、不安を生じさせているため、景気は変わらないともみている。
家電量販店(店長)	・景気回復の好材料が見当たらないため、現在の状況が続くとみている。
乗用車販売店(経営者)	・エコカー減税及び補助金の効果と新型車効果で、現状の水準が続くとみているが、昨今の雇用情勢やガソリン価格の高値安定により、需要構造としては先食い状況であり、また、低価格の低燃費車に集中していることも懸念される。
乗用車販売店(経営者)	・4月以降のエコカー減税延長で、一部車種が減税対象から外れるのが気がかりだが、順次イベントを実施していく予定で、現状維持を期待している。
住関連専門店(経営者)	・地域全体の消費ムードが沈滞しており、状況は変わらない。
住関連専門店(経営者)	・進学や転職により人が動く時期であり、新生活に必要な物として家財道具が動くはずであるが、現在の状況からすると、節約ムードもあり低価格の物が目向くのではないかとみている。販売量の増加は望めそうにない。
住関連専門店(経営者)	・売上が上向きの状態は2、3か月後も継続するとみている。東日本大震災で壊れた住宅の建て直しが進んでおり、仏壇を購入する客はまだいると見込んでいる。
その他専門店〔呉服〕 (経営者)	・客からは、将来が不安で、食品も安いスーパーへ買いに行っているというような話が聞かれる。そのような状況が続く限り、我々呉服屋の商品は動かない。
その他専門店〔靴〕 (経営者)	・春は気温が例年より高めになるとの予報が出ており、春の到来とともに購買意欲の向上が期待される。
その他専門店〔酒〕 (営業担当)	・春先は農家の繁忙期であり、観光や物産もどう動くかは不透明である。景気の状態をみると楽観視はできない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕 (営業担当)	・原油価格が高騰しているため、末端への転嫁が遅れば収益を圧迫する状況が当面続きそうである。夏場に向かい需要は後退するが、省エネの動きがさらに加速されそうな状況で化石燃料への依存は減少する時代の流れに変化はなく、需要減退傾向に拍車がかかるとみている。

	一般レストラン（経営者）	・特に変わることはないともっている。
	スナック（経営者）	・歓送迎会のシーズンで団体が動く時期になるので、売上は期待できる。しかし、4月からは製薬会社による医師への接待の自主規制が強化されるため、差引ゼロになる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・デフレ感が強くなっている。いろいろな刺激策の継続で全体の底上げをすることなしに今後良くなるはずはないので、しばらくは今の状態が続くとみている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・先行き不透明で閉そく感があるなか年度末を迎えるが、防衛意識は企業並びに個人ベースでも更に高まっている。いかにして当館に足を運んでもらえるかにかかっている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・当初予定されていた大会や学会、ブロック会議等の開催が、震災復興支援の一環として東北他県に変更となっている。今後1年はこの傾向が続くとみている。
	都市型ホテル（スタッフ）	・顧客企業からは業績悪化等の理由によりキャンセルも出始めているため、今後の状況は予断を許さない。
	旅行代理店（従業員）	・風評被害も含めて、今後どのような対応がなされるのかによって、景気が浮上してくるかどうかが決まってくる。現状のような状況が続くようなら、変わらないか、もしくは徐々に下がっていくのではないかと感じるが否めない。
	タクシー運転手	・現在のような状況が続く。
	タクシー運転手	・客からは、仕事がないという話をよく聞く。しかし、就職状況が良くなるようにも感じられないし、景気が良くなるような要因は全く見当たらない。
	通信会社（営業担当）	・景気が良くなる要因が見当たらない。
	通信会社（営業担当）	・景気好転の具体的な材料が見当たらない。
	通信会社（営業担当）	・一部の大手企業では好況感があるが、その他の企業は投資に慎重である。東日本大震災から1年ということで、各種復興事業に拍車がかかり、景気が回復することを期待しているが、実際は好況を実感するまでには至らないともっている。
	テーマパーク（職員）	・当地域は東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害を受けているが、風評というより、その地域に対するアレルギーとなっているようである。原子力発電所問題が沈静化し、マスコミ等で報道されない日が来ない限り、復興は遠い。
	美容室（経営者）	・この先も、全体的にやや悪い状況で推移していくともっている。
	設計事務所（経営者）	・さまざまな調査の仕事は確実に増えてきているものの、メインの仕事ではないため、現在より仕事量が増えるかどうかの見通しは立たない。
	その他住宅[リフォーム]（従業員）	・受注後の残工事を消化することで例年の閑散期が繁忙期並みの完工となっている。このまま繁忙期に差しかかってくることで、しばらくは現在のような状況が続くとみている。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・被災者の失業保険の打ち切りなどにより、今後は復興がより厳しい局面に向かうともっている。
	スーパー（店長）	・今月末には近隣に競合店の出店、数か月後には大型店の進出が決まっているため、価格競争、顧客獲得競争はますます厳しさを増していく。
	スーパー（店長）	・東日本大震災による影響が大きく、正直、営業してみないとどうなるかわからない。売上予算も地域によって大きく分かれ、前年比90%前半の地域と同110%以上で計画している地域がある。
	コンビニ（経営者）	・競合の出店による来客数の前年割れは、2、3か月続くとみている。
	コンビニ（エリア担当）	・被災による居住人口の変動や一部業種の復興需要のため、売上は好調に推移しているが、復興が進んだ結果として地域経済が良くなっているという印象はない。東日本大震災の影響が一巡してくると、地域間格差がより顕在化し、全体としては悪くなっていくことが懸念される。
	コンビニ（エリア担当）	・来客数の増加が期待できる要因がない。
	衣料品専門店（店長）	・春物の立ち上がり次第だが、小売業においては暦通りに気候が推移しないと、今後厳しい状況になることが予想される。
	その他専門店[ガソリンスタンド]（営業担当）	・原油を取り巻く状況は世界的に不安定となっており、価格も上昇してきているため、今後、買い控えが相当出てくることと予想される。
	高級レストラン（経営者）	・良くなる要因は見当たらない。むしろ、悪くなることを懸念している。
	一般レストラン（経営者）	・近隣の繁華街の人たちからも震災特需はもう終わったのではないかとこの声が増えてくる。この先、決して良い方向には向かわないと予想している。

		観光型ホテル（経営者）	・現在の好況もいつまで続くかは見通しがつかない。
		観光型旅館（スタッフ）	・予約状況も悪い。価格競争の流れから脱することができずにいるため、この先も景気が落ち込む可能性が高い。
		都市型ホテル（スタッフ）	・大手電子部品メーカーの関連工場6か所の閉鎖が決まっており、ホテル業にどの程度影響してくるのが懸念している。全県規模で影響してくるとみており、会合等もなくなり、人の移動に伴い結婚式等も少なくなるのではないかとみている。
		タクシー運転手	・国家公務員の給料が下がるのに伴い、自分の会社も下がるという人がいるようなので、乗り控えの傾向は続くともみている。
		通信会社（営業担当）	・年度末の決算状況によると、赤字決算の企業が多くなる見込みで、投資を控えるとみられることから、先行きは悪くなると予想される。
		観光名所（職員）	・現在の前年比20～30%マイナスの状態が続くか、更に落ち込むと予想している。
		競艇場（職員）	・震災特需が一段落したことにより、全体としては下降傾向で推移すると予想している。
	悪くなる	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・買物をする人もできるだけお金は使わず、小さな買物をしている。客からは、お金はどこにも預けず、貯めておくという声が多く聞かれるような状況であるため、景気はますます悪くなっていくのではないかとみている。
		スーパー（経営者）	・間もなく東日本大震災発生から1年が経つが、マイナ部分的な部分も含め、いまだ復旧復興が進まず、消費税増税の動きが加速しているため、消費者が守りに入るのではないかとみている。
		コンビニ（経営者）	・子どもの学校が春休みになるタイミングで引越しをする人が出てくる可能性が高いため、売上也更に下がっていく懸念がある。
		乗用車販売店（経営者）	・当社はエコカー減税の対象車種が少なくなるため、景気は悪くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税は延長されるものの対象車種が絞り込まれるため、現行制度の適用終了による販売量の落ち込みが予想される。
		観光型旅館（経営者）	・温泉の大きなマーケットである沿岸部は復興のめども立っていない。また、復興予算も一部に偏っている感があり、一般の消費者の懐にまでは届いていない。客も一様に将来への不安を抱いており、遊興費にお金を回すような雰囲気にはなりそうにない。
		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・消費税の増税論議に加え、電力料金及びガソリン価格の値上げなど、先行きの不安により、急激に消費が鈍ったような感がある。しばらくは、景気の悪い状態が続く。
企業動向関連	良くなる	その他非製造業〔飲食品卸売業〕（経営者）	・冬の今でさえ大変好調なので、春を迎え復興関連の土木事業が本格化すれば、工事関係者らによる市場人口の更なる増加により、飲食需要の面で今以上の復興景気が予想される。
	やや良くなる	食料品製造業（総務担当）	・東日本大震災から1年が経過したことなどにより、消費者が落ちつきを見せ始め、景気はやや上向き。
		木材木製品製造業（経営者）	・4月以降は需要が上向いていくとみている。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・通常の仕事以外に取り組んできた自社独自の新商品が完成しつつあり、そちらの販売を予定している。
		建設業（経営者）	・新年度に入り転入や転出もあることから、リフォーム等の工事の引き合いがきている。また、耐震補強の工事も続いているため、やや良くなるのではないかと期待している。
		建設業（従業員）	・被災地住宅の高台移転造成案件や除染本業務案件の発注が見込まれる。
		通信業（営業担当）	・決算時期を迎えて、予想より上振れの可能性がある。
		広告業協会（役員）	・行政、自治体などの広報活動が活発になってきていることから、復興への意気込みがうかがえる。地場企業の復活が次へのステップになるとみている。
		公認会計士	・沿岸部を始め、これから本格的な復興需要が徐々に出てくるので、建設業を中心に回復基調は更に続くことが予想される。
		コピーサービス業（経営者）	・国の予算も確実に動き始めているため、特に建設関連においては仕事の増加が予想されるほか、大手企業も復旧工事が終わり、次は復興に向けた工事が始まる。そのため、コピーサービス業界にも好影響が出ることを期待している。
		その他非製造業〔飲食品卸売業〕（経営者）	・東日本大震災から1年が経ち、やや落ち着きを取り戻している。客の購買力も高まっていくのではないかと期待している。

	その他企業 [ 企画業 ] ( 経営者 )	・住宅関係においては、大工の確保が進展したことにより、被災地の潜在的住宅需要に供給体制が整ってきている。現在は需給バランスでみると需要が上回っている状況であり、先にも期待が持てる。	
変わらない	食料品製造業 ( 経営者 )	・前年は東日本大震災の影響から売上が半分以上の月もあり、そんななかでの比較のため、前年比では良くなるとみている。しかし、あくまでも東日本大震災の影響による売上減のためであり、傾向としてはこの先も全く変わらないとみている。	
	食料品製造業 ( 総務担当 )	・消費者の節約志向により、嗜好品の購入に慎重な傾向が続く。	
	電気機械器具製造業 ( 営業担当 )	・現在受注が多いところも、半年後は不透明なのが現状である。前年からこのような状況が続いているが、何とか仕事が入っているので、2、3か月先については変わらない。	
	電気機械器具製造業 ( 企画担当 )	・受注価格の低迷はおよそ半年は続くともており、2、3か月先の景気は現状維持の見通しである。	
	通信業 ( 営業担当 )	・部分的ではあるが、引き合いの増加傾向は今しばらく続く見通しである。	
	金融業 ( 営業担当 )	・特に大きな変化要因はない。	
	金融業 ( 広報担当 )	・全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られるものと予想されるが、欧州経済の動向や為替動向の方向性が確認されるまでは、当面一進一退の動きが続く。	
	新聞販売店 [ 広告 ] ( 店主 )	・復興が進まず、活発な消費の動きも見られないため、変わらない。	
	経営コンサルタント	・震災特需は薄れ、徐々に通常の経済活動に戻る。また、春を迎えて消費者のマインドも前向きになる。	
	司法書士	・不動産取引件数が低迷しており、住宅着工件数の伸びも期待できない。	
その他企業 [ 工場施設管理 ] ( 従業員 )	・取引先からは景気が良くなる話も悪くなる話も聞こえてこない。現状維持のままいくのではないかとみている。		
金属工業協同組合 ( 職員 )	・受注量はここ2、3か月安定しているものの、この先4月以降の受注量は全く読めない。		
やや悪くなる	農林水産業 ( 従業者 )	・風評被害が何十年も続くのではないかとということに加え、賠償金もこの先同じようにもらえるのかという不安がある。	
	農林水産業 ( 従業者 )	・農業を巡る今後の情勢は変わらず不透明だが、政府は戸別所得補償制度の助成金額の減額を明言しており、TPPへの参加問題と併せ、農家は更なる苦境に立たされることが予想される。	
	一般機械器具製造業 ( 経営者 )	・自動車部品については、輸出環境はやや改善が見込まれるものの、競争の激化により販売単価が低下し、採算の悪化につながる懸念される。	
	建設業 ( 企画担当 )	・今回の官庁工事の発注急増で量的には一段落するも、人手不足やコストアップ等の影響が表面化することが懸念される。	
	輸送業 ( 経営者 )	・荷主から、コスト削減への努力を求められていると同時に燃料高、車両装備品の値上げもあり、ますます厳しい局面が予想される。	
	広告代理店 ( 経営者 )	・東日本大震災関連の動きも一段落し、復興支援の好景気も落ち着くのではないかとみている。不動産関連の仕事は引き続きあると予想されるが、全体としてボリュームダウンは免れない。	
悪くなる	出版・印刷・同関連産業 ( 経理担当 )	・取引先からの需要が減少しており、印刷の仕事の増加は見込めない。東京電力福島第一原子力発電所事故対応の予算に対して、関連する仕事をいかに受注できるかがポイントになってくる。	
雇用 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	人材派遣会社 ( 社員 )	・新年度から、行政の受託がやや増加の見通しである。また、他社事業買収による受託が2、3か月先の業績を下支えするとみている。
	人材派遣会社 ( 社員 )	・建設、設備業ばかりが繁盛しており、飲食業を除くサービス業やその他産業にはまだ波及していない。景気の盛り上がりはゆっくりと時間をかけた持続的なものになると予想される。	
	アウトソーシング企業 ( 社員 )	・復興関連の仕事が増えることを期待している。	
	職業安定所 ( 職員 )	・前年同月比で新規求職者数が減少し、新規求人数が増加する傾向が数か月続いており、その傾向は変わらないとみている。	
職業安定所 ( 職員 )	・求人意欲が上昇してきていることに加え、災害復旧工事の影響もあって、人手、資材共に不足がちであり、特に建設業では工期の遅れなども出ている。そのため、求人数の動きはやや良くなるのではないかとみている。		

	職業安定所（職員）	・新規求人は増加基調が続き、雇用調整を実施する企業も減少している。また、新規求職者も減少基調が続いている。こうしたことからやや良くなるとみている。
	職業安定所（職員）	・新年度に向けて、新規求人が増加傾向にある。一部に風評被害で落ち込んでいる産業はあるものの、それらも徐々に回復傾向にあり、当面は良くなると期待できる。
	職業安定所（職員）	・求人数の増加に加え、求人情数、求人事業所数も増加してきている。また、東日本大震災関係の支援事業にかかる求人もあり、今後も求人は増加する見込みである。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・年度替りということもあり、求人数の増加も多少落ち着く可能性がある。
	人材派遣会社（社員）	・宅建の資格保持者が採れなかったり、土木の施工管理者、建築士の人数が足りないなど、人が採用できず、思うように仕事を受けられない企業が出てきている。人材不足が景気にブレーキをかける懸念がある。
	人材派遣会社（社員）	・大幅に良くなる要素に乏しい。
	職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で10か月連続で増加となり、月間有効求人数も前年同月比で10か月連続で増加している。有効求人倍率はわずかずつ上向きで推移するとみている。
	職業安定所（職員）	・新規求人の大幅増加の兆しはみられず、引き続き、円高やデフレの状況を注視する必要がある。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・東日本大震災の発生から1年が経過し、中央からきている企業が少しずつ撤退していく気配があるため、やや悪くなるのではないかと予想している。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・東北でも東日本大震災の被害がなかった当県では復旧需要の恩恵もない。今後、人や物、金が被災県に集中し、経済的に取り残されそうで不安である。
	職業安定所（職員）	・大手製造企業で雇用調整の動きがあることが懸念材料としてある。
悪くなる	-	-